



模擬国連 2021年冬会議  
Position and Policy Paper まとめ C議場  
<12月24日 公開>

大会フロントより

PPPの作成ありがとうございました。まとめが完成しましたので共有いたします。万が一、掲載に誤りがある場合は、大会HPの質問フォームからお問い合わせください。なお、編集に際しては、以下の点をご承知おきください。

- ① 文末に議場に対する挨拶や交渉に関するメッセージが記載されていたものもありましたが立場や政策のまとめという観点から、それらは削除させていただきました。（「～と話したい、議論したい、一緒にDRを作りたい」というような表現で当日の会議行動に触れたものは交渉に関するメッセージになりうるため削除しました。「～と協力したい」「提案する」という表現については、国際協力に関する政策・方針の表明として受け取れるものについては認めています）
- ② 複数回提出した場合は、原則最新のことを反映させるように努めましたが、作業が煩雑であり、本来は資料をこちらが差し替える義務はないため、仮に最新のものに反映されていなくても掲載内容の訂正は受け付けいたしかねます。
- ③ ボトムラインも明記されている場合もそのまま掲載いたします。

また、残念ながらPPPの未提出、不受理が見受けられました。全部のPPPが事前に共有できなかったことで会議の公平性が担保されず、他の参加者に迷惑がかかることもあります。その点についても、皆さんが作る会議である以上、不都合や支障も含めて皆さん全体で許容していかなくてはなりません。時間や会議行動において各自がしっかり責任を自覚し、果たしていただくようお願いいたします。PPP不掲載となった大使は、初日冒頭の議長提案のモデが採択された場合は、必ず発言を希望し、その中で十分にご説明いただくようお願いいたします。

## Afghanistan

1

自国は現在、タリバンによる武器や身体的暴力により人々は生命を脅かされている。政治の悪化により家を追われている人々が多く、273万人の難民を抱えている。また、今年は食糧不足の深刻化や新型コロナウイルスの感染拡大に加え、イスラム主義勢力タリバンの掌握により人口の半分にあたる2280万人が飢餓状態にある。現在、移民として国外に出る希望を叶えられる状況ではない。

2

安全な社会と十分な食料やワクチンや医薬品の供給を受けて生活が安定することを希望する。

現在、自国は他国からの支援を受けないと成立しない国となってしまっている。まずは自国民が自国を運営できるようにしなければならない。また時刻には貴重な鉱物資源に恵まれていながらも技術がなく地下に眠ったままになっている。また女性が教育を受けられない、自由に外出できないなどひどい差別を受けている。他国から農業、教育の支援を受けながら自立して経済が回るような国づくりをしていきたい。そして将来は自国に移民を受け入れたり、移民という制度を使って国際的な視野を広めるために海外から自国を見つめ考えたりできるようなることを希望する。

## Algeria

1

私たちアルジェリア大使は、自国は先代からフランスに植民地として支配されてきました。フランスから独立して以降、紆余曲折を経て近年は国連総会の副議長国を務めるなど国際的な地位も向上しつつあります。しかし、経済発展はまだ途中経過にある為、移民として海外への流出を抑えることができません。しかし、近年の自国は人口が急激に増加を遂げているため、雇用の供給が追いついていません。なので、国民が移民として海外に行くことで国の雇用問題が解決されたこととなります。これは職についての需要が課題の自国にとって大きなメリットです。ただ、デメリットもあります。それは、優秀な国民が移民として海外に渡ってしまうと本国の経済発展に支障をきたすということです。これは発展途上国である自国にとって一つの大きな課題です。これらの理由から私達はもっと海外からの資本による経済対策が必要だと考えています。

2

具体的にどのような対策が必要かという点、一つ目は国に留まってもらうために国内のインフラを整備するために公共事業で雇用を創出します。雇用の供給が追いついていないため国民が本国から出てしまいます。仕事があれば経済的困窮などを理由に危険を冒して他国への移住を試みる必要がなくなることが望まれます。道路や都市の整備が進めば、流通などの新たな仕事も創出されるので、国民の雇用問題が解決され移民が増えにくくなります。二つ目は経済発展のために海外の企業を誘致することです。海外の企業を誘致することはその国に様々な良い影響をもたらします。新しく雇用が生まれ、外国との貿易が盛んになります。だんだんと新しい知識や技術が伝わり、技術移転によって新しい産業が生まれ、本国が得た給料はかなり豊かになると考えます。本国の経済も豊かになります。教育や職業の機会を拡大し、自国でも十分に生活していける環境を整えることで、移民の流出を抑えることにつながります。

## Australia

1

オーストラリアは、1970年代の「多文化主義」政策の採用により、1990年代後半から移民を積極的に受け入れている。移民を受け入れることで、労働需要の充足、生産性の上昇、人口高齢化スピードの抑制が期待されるからである。2020年には、移民は750万人を超え世界9位に躍り出た。一方、移民の受け入れにより不法入国問題が発生している。航空機については、書類に疑義のある搭乗者を通報することで不法入国のおそれのある者の搭乗を防止している。しかし、航空機以外の不法入国の手段である船舶の方では、対策はあまり進んでいない。

また、移民に対する人種差別問題も発生している。特に犯罪が多く日本の10倍にも及ぶ。国民の10人に1人が「白人至上主義者」で、これを減らすことが課題である。

さらに、現在は、新型コロナウイルスの影響で、入国制限が行われていることで、移民は減少傾向にあり、人手不足が問題となっている。

2

オーストラリアには主に3点改善すべき課題がある。

まず一つ目は不法入国者を無くすことだ。現在、オーストラリアでは、毎年不法で入国している難民がたくさんいる。その結果、オーストラリア政府が制限している移民の数を超えるという問題が発生し、イギリスのEU離脱の原因とも言える、国民の仕事が移民によって奪われ、国民の批判が高まるということが起こり得る。このように移民の受け入れに直結してくるこの問題を解決するために自国では、空港機での対策のようにオーストラリアに入国する前に検査を行う施設を作り、不法入国者を減らすことをボトムラインとする。その後、徐々に減らしていき最終的にゼロになることをトップラインとして目指す。

次に人種差別問題の改善である。オーストラリアでは人種問題が原因で発生する犯罪が多く存在する。そこで、人種差別を無くすために子供への教育を変える政策を提案する。子供への教育において人種差別の概念を無くすことでこれからの未来では人種問題がなくなるのではないかと思う。

最後にオーストラリアが改善すべき課題は新型コロナウイルスによる移民の減少だ。これは我が国が今回最も重視する課題だ。移民の減少により、現在オーストラリアでは労働者不足となっている。そこで移民の減少を食い止めるために自国は2つ全世界に提案したい。一つ目はワクチンの各国への給付だ。オーストラリアの接種率は80%を超えている。まだあまりワクチンを打っていない国などに給付することで、世界全体でコロナを収束させていくことができるはずだ。二つ目は電気の整備だ。移民の多くは貧しい国を母国としている人が多い。したがって、新型コロナウイルスの感染拡大により母国に帰った人々はオンラインで繋がりながら仕事をするのは極めて難しい。母国に電気が通ればオンライン繋がることができ、また母国の経済も良い方向にいくのではないかと思う。

## Belarus

わが国、ベラルーシは、自国のルカシェンコ大統領の国民に対する弾圧や低い生活水準の影響により、国民のロシアへの移住が進んでおり、何千もの労働者が移民として自国から出て行ってしまっている。そして、自国の移民受入れ体制が厳しいために非正規移民数が増加し、正規移民の数を上回っているのが現状である。移民の保護に関しては自国で解決できずに、隣国のウクライナ・ポーランド・ロシアに押し付けており、いまだに移民はベラルーシと隣国の国境で立ち往生している。また、これらの問題の背景にはEU諸国とロシアとの対立があり、移民の保護に関して自国は具体的な解決を練るわけでもなく、むしろ移民をEU国に対抗する勢力として政治利用している。

これらの状況や課題の解決策として、頭脳流出に関しては、自国の労働者の生産意欲を高め、自国の生活水準をより良いものに改善するために資金援助を行うこと、また労働者に対する基本労働水準などを作り、国内からの流出を防ぐ。さらに海外へ移住した自国民からの頭脳交換で自国とのかかわりを保つために、政治の自由化や二重国籍の採用に関しての実現をこれから取り組んでいきたい。非正規移民に対しては、入国審査をより緩和するために、国内でのある程度の移民数を取り決め、潤滑に移民の出入りができるようにその受け入れの範囲を広げていきたい。

最後に移民の保護についてだが、現状ロシアやベラルーシ側とEU加盟国側のウクライナ、ポーランド、ラトビア、リトアニア間での関係が悪化しているため、困難に直面する移民を減らすことを第一に考えて、移民に対する打開策を提案していきたい。また、移民に対する保護施設を設置し、一時的ではあるが、移住食を提供できるようにサポート面についても検討していきたいとも考えている。

## China

中国の移民は年々増加傾向にあり、総人口に占める移民の割合は2020年度で0.07%と増加しています。しかし、中国から他国への移民が多く、中国国民の出国も問題になっています。

なぜ、移民の割合が少ないのに、中国からの移民は多いのでしょうか。中国のビザの取得には、無査証滞在・就労・就労者家族・親族訪問・乗務員・観光などの項目に分かれており、厳しい条件があります。また、企業側も外国籍従業員を雇用する場合、進出地域の労働行政部門より「就業許可証」などを取得するなどの関連手続きが必要になるなど手間がかかります。

また、中国は移民国家（国土が大きく人口が少ない国家）ではなく、移民を受け入れたら国民の失業率にも影響するので、移民はあまり歓迎していませんでした。そのため、移民の管理が良くなく、中国からはたくさんの移民が他国に流出しますが、中国に移住してくる移民は少ない状況でした。また、中国からの移民が増えているため、国内人口が減少している事実もあります。しかし、現在、人口減少による労働力へ直接の影響はないものの、将来的に労働不足になるため、高技能移民は歓迎するなど、徐々に移民が歓迎され始めています。

また、論点1の頭脳流出において、中国は、先進国ではありますが、先端的な技術においては他の先進国に遅れを取っています。そんな人材不足のために、中国政府は海外の大学に留学した優秀な中国の人材を戻そうとしましたが、戻ってきたのは半分以下の人数でした。この状況に対処しようと「千人計画」（留学先で博士号を取得した後も外国にとどまり、研究職に就いている中国人を呼び戻すこと）を実施しました。当初のターゲットは中国系でしたが、計画の拡大に伴い外国人も招致されるようになりました。これが、他国からの頭脳流出を引き起こしており、中国は有利な立場にあります。

母国の大量出国や、他国からの入国を制限するために、ビザの取得についての基準を設定したり、帰還移民の推奨や管理をしたりするのが効果的だと考えます。現在、各国によってビザの取得条件は異なっています。そのため、移民の偏りが生じ、移民問題に発展します。それを防ぐためにも、ビザの取得条件を基準化するべきです。また、帰還移民という概念はまだ広まっていないため、世界をあげて推奨をすることで、帰還移民という新たな選択肢を広められます。しかし、「千人計画」のように他国からの頭脳流出を引き起こす可能性もあるため、外国人労働者の招致を防止する政策が必要です。また、論点3の非正規移民の管理については、不法就労が確認された場合、罰金を課すなど、対策が必要です。

移民の受け入れは、グローバル化の一助となります。そのため、入国や出国の制限を設けつつ、移民に関して理解を深め、どのように共生していくのか考えていく必要があります。

## Ecuador

**【頭脳流出】**1999年頃のブラジル通貨危機によって起こった自国の通貨スクレの大暴落による経済危機で国外に国民が流出した。通貨を米ドルに変えてから、移住した国民は徐々に帰還しているが、未だに帰還していない国民もいる。プロメテウス老賢者計画を発表し、流出した国民を自国に呼び戻している。

### I 頭脳流出の抑制

A. プロメテウス老賢者計画を促進し国内の教育を充実させる。そのまま国外に住み続ける者に対して移住した国での給与の1割を自国に納めることを義務化する。

B. 自国では義務教育後の高等教育機関への進学率が低いので金銭的な理由から進学することができない人(特に貧困率の高い農村部の子ども)を対象に所得制限付きで奨学金を与える。また、大学を卒業した人の多くが自国で働けるよう高等教育機関と企業の連携を図り安定した雇用の機会を与える。

### II 頭脳循環の促進

移民の送出国の政府または移民の受け入れ国の政府との間に「対象の移民が5年後に本国に帰還することに合意する」との協定を結ぶ。移民を送出している国だけでなく受け入れ国とも協定を結ぶことで世界全体での頭脳循環を促進する。

**【非正規移民と困難に直面する移民の保護】**自国に流入してくる移民のうち約9割はベネズエラやコロンビアからの移民である。2008年の新憲法では普遍的市民権を求め、多くの移民が自国に流入したが、受け入れ体制が不十分だったため移民の流入に国内は混乱。非正規移民とみなされた人々を収監するための収容所を設置した。

労働機会の不足、不安定な雇用や低賃金などの理由が自国からの移民の送出国に繋がっていると考える。対策として先述した高技能移民の帰還、高等教育機関への進学率を上げることで国内の経済を活性化させ貧困率を下げることで自国から出る移民の数の削減(雇用機会の拡大)に繋げる。

### I 中南米の国々との連携

ベネズエラやコロンビアなど周辺諸国との協力を積極的に行い、非正規移民などの入国できなかった人の対応を規定し国境付近にそのような人たちが集まるのを防止する。具体的にはエクアドルにきた非正規移民を自分の国に強制送還させる。そうすることで、今まで滞在施設など国境付近にいる人の保護に使われていた資金を国境警備また反対にエクアドルに強制送還させられてきた自国民の就労支援に回すことができる。

### II 国境警備の強化

高技能移民と低技能移民の定義を定めることで今より低技能移民の入国を厳格化する。また、現在行なっている非正規移民の収容所の待遇や費用などの見直しをし、縮小化を図る。

最終的な目標として2008年の新憲法時に掲げた普遍的市民権(移民も自国の国民と同じようにどこにいても守られ、尊重されなくてはならない)の実現を目指す。

## France

フランスは出生率や兵士・労働力が低下し、移民の受け入れを開始した。さらに1910年代には戦死者の増加やさらなる出生率の低下から人口が急激に減少し、移民の受け入れに積極的になった。1945～75年には、安価で大量の労働力が必要となり、炭坑や自動車産業の労働力として、大量に移民を受け入れた。また、この時期のフランスの経済復興・成長は移民の労働力に支えられたといっても過言ではない。しかし、1976年に、当時の首相は「帰国奨励政策」という国境の封鎖と、就労を目的とする移民の受け入れを停止させ、帰国志願者に給付金を支給することで移民の削減を目指したが、効果はあまりなかった。そこで政府は経済発展に貢献する高いIT技術者には臨時滞在許可書を送るなど政策を新たな方向に変えていった。だが、2000年代になるとまた出生率が低下し、労働者の数も不足し、移民の受け入れを積極的に行った。政府は人道上の理由から、定住化した移民の家族の呼び寄せによって外国人労働者の数には大きく変動はないものの、移民の数は引き続き増加している。

ここで、2019年フランス政府は移民・難民同化政策の改善に向けた20の政策措置を発表した。この発表ではまず、移民問題を外交政策の軸と捉え政府開発援助を2022年までにアフリカなど移民の多い国での経済開発や移民流出抑制に割り当てるということ、国内では不法移民・難民を対象にした国の医療援助制度を改正することで手厚い支援を目的にフランスと他のEU諸国で二重に難民申請を行う動きを防止するために現在は難民申請時に加入できる国民間保険に三か月の滞在期間を条件として課す他、不法滞在する外国人には国の医療援助を限定した。また、不法移民・難民の管理徹底については難民審査・申請の強化を行った。

そこで我々は、政府は様々な政策を行っているが、これらはすべて経済的な視点から考えられていると感じた。そのため、移民と定住民との共生を重視していきたいと考えている。フランスの移民政策で特徴的なのは、「ライシテ」という基本理念だ。これは日本で言う「政教分離の原則」のことで、いかなる宗教も優遇されず、公共の場に持ち込むことができない代わりに、信仰の自由などの権利が保障されるというものだ。フランスの移民政策は、移民がこうした原則を受け入れ、現地語の習得・文化や価値観の理解に励み、「フランス国民」になることを原則としている。また、フランスが自国民として受け入れ、平等に扱う姿勢をとっていることから移民はフランスを目指している。しかし、平等をうたっているフランスだが、それでも移民の失業率が高いなど現実的に移民の社会的・経済的地位は低く、格差が生じている。これらを踏まえて私たちは、職業訓練を受けさせ、熟練した技術者を養成し、我が国に受け入れることが急務である。

## Germany

ドイツは現在、年間約1580万人(IOM World Migration Report 2022による)の移民を受け入れている。これは世界第2位の数字であり、欧州最大の受け入れ国である。また、移民に対して自国(ドイツ)の言語を幼少期から教育するなど、積極的に移民の社会統合を進める努力をしてきた。そして、「シリア難民危機」に代表される移民や難民に関する危機が発生した際には、常に難民の受け入れなどの人道的な支援を行ってきた。

しかし現在、我が国の周辺で、移民を意図的に集め、隣国への不法入国を斡旋している現状がある。非正規な手段で入国した移民や難民を、人道的な観点から一時的に保護する場合もあるが、それを政治的に利用し、移民を『手段』として圧力をかけてくる行為に強く懸念を表したい。以上の理由から、我々は今会議で論点2を最重要視している。論点2において我々が提案する解決策は、「違法な移民の入国に関する業者を取り締まるガイドラインの制定」と、「移民の一時保護施設の拡大とそれに対する支援」の2点である。まず、違法な業者の取り締まりに関するガイドラインについての現状としては、「格安で先進国に入国できる」としてSNSを通じて希望者をつのり、不法かつ危険な手段で移民を入国させる業者が存在する。このような手段で入国した移民は移動中やその後の就労を含めて命の危険にさらされ、受入国の国境管理システムに多大なる影響を及ぼす。従って、このような業者を規制すべきことは明らかだが、現在世界共通の明確な取り締まりのガイドラインが存在しない。私たちはIOMが主導となり、ガイドラインが策定されることを望んでいる。次に、移民の一時保護施設の拡大とそれに対する支援についてである。現在移民や難民が多く押し寄せている地域において、一部の一時保護施設が飽和状態となっている。人道的な見地から、受入国が移民や難民に対する対応を決定するまでの間一時的に保護することは必要だが、受入国のみ負担が増加するのは望ましくない。受入国として、改めて国際社会に支援を求める。

また、現在、移民に対する憎悪が世界各地で問題となっているがドイツも例外でないため、我々は、論点3も重要視している。我々は「移民に自国の言葉が無償で教える教育機関の設置」と、「移民に対する差別を受けた場合の相談機関の設置」を提案する。一つ目の教育機関の設置は、受入国側に促すものである。移民の社会統合は可能であり、移民が受入国の言語を学ぶことはその最大の近道と言えるからだ。二つ目の相談機関の設置はIOMが国際的に設置し、その下部組織を各国に置くことを提案する。現在の相談体制では、一部の国において匿名性が担保されていないなどの問題点が見られるため、国際的な機関の設置が有効と考える。

## Greece

ギリシャは、移民受入国であり、また、送出国でもある。厳密には、純移動数の値がマイナスのため、送出国であるが、多くの非正規移民も来ている。

まずは、受入国として述べる。ギリシャには、中東地域出身の移民がトルコを経由して来ている。彼らは、自国の困難な状況から逃げるために、地中海やエーゲ海を超えてやって来る。つまり、ギリシャに来る移民は、非正規移民が多い。また、トルコからたくさん移民が押し寄せてくるため、ギリシャ国内に入らないように厳しく取り締まっている。しかし、EUの「移民への非人道的行為はやめよう」という考えにそぐわないため、批判の声もある。このような課題を踏まえて、移民の人権を守るためにも、正規の手続きを踏み、しっかりと保護したい。そのために、他国からの資金援助、受入援助を求める。受入援助とは、移民がギリシャだけでは収まらないため、一時的にギリシャで受け入れたあと、他の国々にも受け入れてもらうことだ。また、ギリシャのためにも、受け入れた移民に十分な教育を受けさせることで、将来のギリシャの経済発展する上での優秀な人材に育てたいと考えている。ギリシャでは働かず母国に帰ったという場合でも、母国の経済発展につながり、これは国際益にもなる。その他教育の一環として、ホストファミリー制度を積極的に導入することで大量の移民を少しでも安全に保護することができ、また、他国からの移民と交流することは、ギリシャ国民にとっても多くの学びを得るよい機会だと思う。また、非正規移民の発生を防ぐために、斡旋業者を厳しく取り締まりたい。また、ギリシャ国民は、中東地域からの移民がヨーロッパをイスラム化するのではないかという不安や、移民に良いイメージがないため、差別してしまっている現状がある。この課題を解決するために、移民との共生社会を目指して励んでいこ

うと思う。その具体的な方法は、国内の教育を「多文化共生社会」への正しい理解を深めるものにする事だ。

次に、送出国として述べる。ギリシャから多くの優秀な若者が他国へ移住してしまっている。優秀な人材がギリシャから出ていかないために、その人の立場ごと、移住目的別に滞在可能年数を定める、という政策を考えた。しかし、これは、個人の自由を奪うことになるため、会議当日各国大使さんと議論し合っって個人を尊重した政策にできれば、と思っている。また、ギリシャのような先進国の中でも貧しい国から、先進国への充実した留学促進を要請する。その中では、先進国で色々なことを学び、それを自国に持ち帰って活用できる技術などの教育を求める。また、先進国から先進国の中でも貧しい国や、途上国でも先進国でもない国に、優秀な人材を派遣してもらい、頭脳流出することを求める。それらを踏まえて、技術を発展させ、生産性の向上を図ることで国内の産業を発達させたい。

ギリシャは、論点1を最重要視していく。

## India

我々は今会議で高技能移民を中心とする移民を移民送出国に帰還してもらうことを求める。

### 論点1 頭脳流出

現在、我々インドは、世界に1787万人の移民が流出していて、これは世界の国の中でもっと移民流出が多いという現状がある。しかし移民の受け入れ先からの仕送りや寄付は900億米ドルを超えるほどであるため、国民が移民として国外に出ていくのは構わない。さらに、インドに戻ってくる帰還移民は我々インドに大きな利益をもたらしている。しかし、我々は、自分たちの国自身で、過剰な労働力を抱えている。しかし、インドの高技能移民を中心とする帰還移民は、インドからの移民の過半数を占めているという現状にある。そのため、我々は、できる限り、他国にいる高技能移民を自国に帰還してもらい、その他方で、低技能移民が国外に移住してもらうことを望んでいる。その上で、我々は以下の二つの主な政策を各国に求める。一つ目は政府が企業を支援するための可能な限りの資金援助だ。また、二つ目は国外から移民送出国に対してIT関係を中心とする企業、会社移転だ。これらは、自国に働ける機会などを増やし、移民送出国の魅力を上げることで、帰還移民を増やすために必要であると考えている。

論点2の非正規移民に関して、まず前提として移民を保護する責任のある国はその移民が存在する国に帰属すると考えている。その上で、我が国インドでは、非正規移民が大きな問題となっている。その中でも、特に不法な出稼ぎ移民が問題視されている。不法な出稼ぎ移民は、インド国内の治安悪化や、インドに先住していた人々の職を奪うなど様々な問題を引き起こしている。

また、インドからでた移民が移住先で劣悪な環境にあることも大きな問題である。

この問題を改善するために我々は主に2つのことを求める。

まずはIOM（国際移住機関）やILO（国際労働機関）などの移民を救うことに貢献している国際機関と協力して、企業などで移民がどのくらい働いていて、劣悪な環境でないかを定期的に視察することだ。これによって移民に対する劣悪な環境が改善されるだろう。次に、移民に対する偏見をなくすために学校や企業などで移民の移民受け入れ国での貢献度や移民の生活様式などの文化的背景を教えることだ。



## Iraq

現在イラクには外国に在住している移民が現在約30万人います

(一部アウトオブアジェンダにつきフロントによって削除)

これらの移民の中には経済、安全面への不安からベラルーシなどを通じてEU加盟国を目指すイラク人やより効率的に密航しようとするイラク人。国内で避難し生まれ育った環境から離れるイラク人も数多くいる。また移民を送り出すとともにシリアの難民約24万人を受け入れています。これらのシリア移民の71%はクルド人自治区にて暮らしています。

これらの現状よりイラクの提案する政策は5つです。

1つ目は移民に対する認識の改善です。イラク以外の移民に関してもそうですが移民に対する認識を各国間で共有することで移民に対する理解を深め、移民をより受け入れやすくすることを目標とします。

2つ目は移民を先進国がより多く受け入れてもらうようにすることです。先進国ではあるが少子高齢化が進んでいる国などに積極的に受け入れてもらうことでより多くの生活に不安を抱えている国民を安定しておくことができます。また今移民を抱えている国にも受け入れていただきたいです。先進国に対する負担は大きいですがこの問題は後述の政策により解決したいと考えています

3つ目は移民の送出国への物資や人材を中心とした支援です。なぜ物資、中心の支援を求めるといって移民が増える原因は多くの場合貧困や危険、また病気をもっておりそれらの治療を求めるといって様々な要因がありますがそれらの問題を根本的に解決できるのは物質的支援及び人材派遣であるからです。

(一部アウトオブアジェンダにつきフロントによって削除)

5つ目は2, 3つ目でも軽く触れた移民を受け入れてくれた国への金銭による見返りです。これにより先進国にも移民を受け入れるメリットが発生するため先進国が移民を受け入れやすくなると考えられます。そして見返りを払う団体は送出国が直接払うかなにか基金のようなものを立ち上げそこから払うかの2つのプランを考えています。

そしてイラクはこれら5つの政策の中の2つ目の移民をより受け入れられやすくなるという点を重視したいと考えています。それとともに移民をより受け入れやすくすることを重視したいと考えています。

## Malaysia

国内の教育水準が低いと海外の大学で学びそのままその地で働く人が多い。またマレー系の優遇政策により中国・インド系の高技能移民の流出が多く、受け入れは低技能移民の割合が高いため、総合的に見て頭脳流出が起きている。非正規移民が公衆衛生や治安に悪影響を与えているので、移民への批判はあるが労働面では移民に依存している。その為政府は2002年に移民法を改正して非正規移民の鞭打ち刑を科すようになった。1990年代初頭よりマレーシアの人権団体が待遇に問題のある移民を保護する活動を広げている。しかし移民が格下だという見方が生まれ、雇用主から移民労働者への虐待が起り始めた。さらに移民収容施設内での死者数が他国より多い。

これらのことに対する自国の政策として、まず、送出する移民と同レベル又はそれ以上の高技能移民を受け入れを増やすこと。また、教育水準の高い外国の大学のキャンパス等を自国に設立し、質の高い教育を行うことが挙げられる。次に、移民の技術向上によって移民が格下であるというイメージを払拭し、虐待をなくすことが挙げられる。さらに、雇用主のサポートや労働移民の派遣前後のケアを行い、非正規移民の正確な数字を把握したりオーバーステイによって不法移民になることを防ぐ。これにより、国内で働くすべての移民が合法移民になるようにして収容施設をなくすことが挙げられる。

## Mexico

メキシコは、世界で2番目の移民排出国である。現在、米国には1,200万人のメキシコ人移民がおり、これはメキシコ人口の約1割に当たる。1100万人の不法移民のうち600万人はメキシコからの移民であり、2021年は110万人以上がアメリカへ移動している。今年の6月時点ではその内18万人が不法移住によって拘束され、アメリカ各地にて収容された。その中には子供も多く含まれており、性的虐待、栄養不足、不衛生な環境など、過酷な状況の中で過ごすことを余儀なくされている。我が国は、「すべての移住労働者とその家族の権利保障に関する条約」の締約国で、主要な推進国のひとつである。締約当時はアメリカに移住するメキシコ人移民の人権保護が主な目的であったが、次第に南米からの移民の通過国や目的地となったため、保護が必要な移民のグループが多様化し、複雑な状況となっている。また、移住によって芸術家、研究者、エンジニアなどの優秀な人材が多数流出しており、1990年から2015年の間に140万人の国内の大学院卒者が海外に渡った。この主な原因は、政府による研究や開発にかかる費用のサポートが少なすぎることとあり、2020年には国内総生産の中でこれらへ投資された額はたったの0.33%である。これは他国と比較しても非常に少ない額であり、同じく途上国のブラジルは1%を上回っている。しかし頭脳流出には良い面も悪い面もあること、すぐに移民の数を減らすのは困難なことから、研究などを目的とした移住は段階的に、ある程度まで減らしていきたいと考えている。そのためには教育機関などにおける十分な設備等が必要であり、先進国の積極的な投資、技術支援を呼びかけたい。またメキシコにおける移民の多さには、低い賃金が大きな理由であると考えられ、メキシコの日給がアメリカの時給より低い場合もある。ただ、このような理由からの移住は非正規移民が多く、身の安全が保障されない場合も多い。移民の送出国として、受入国に対して一定数の移民の受入れをなるべく正規のかたちで行うこと、人々の安全の確保を求める。また、移民の受入国・通過国でもある立場として、移民を雇用する雇用主への補助を行いたいと考えている、これは非正規移民の予防策のひとつでもある。メキシコは国際移住においていくつかの立場を持っているため、様々な事情を持つ沢山の国と協力していきたい。

## Morocco

モロッコは、主に送出国であり、今回は「頭脳流出」に論点をおいて議論を行う。現在、国の人口の約13%が貧困にあえいでおり、またそれらがヨーロッパへの不法移民などの犠牲となっている。他国へ不法に移住している大きな理由の一つに職不足が挙げられる。自国からの移民は、正式に確認されているだけで、約1023万人であるが、移住条件の厳しさからスペインを始めとする国々への不法移民者も問題視され、多くの移民を送出している。その一方、ヨーロッパの国々へ渡ることを夢見た者たちの通過点として、自国に住むケースも多いが、同様に厳しい在留条件があり、非正規移民にとっては合法的な仕事に就くことが非常に難しい。2000年以降、外国人住民の数の増加を理由に、EUへ渡る非正規移民の取り締まりを強化してきた。国連が自国に関して出した報告書は、主に外国人の入国、滞在を規定した公法改定の必要性を指摘している。後に難

民や移住、人身売買、社会への統合に焦点を当て移住に関する政策を制定したが、違法在留している人々は、2年以上適正な労働契約を結んでいる、5年以上継続して居住している、など多くの条件を満たさねば在留資格は取ることができず、未だに問題がある。

そこで私達は「職の増加」と「子供達への教育」を重要視する。初めに、より多くの雇用を作り職の増加を目指す。まず、帰還移民を先進国へ送り出し、ITなど技術面において最先端の情報を入手し自国へ持ち帰る。そして、新しい企業を立ち上げ雇用を増やし、職を必要とする人に行き渡らせる。企業を立ち上げるには資金が必要となるが、国民から資金の調達をする株式会社は、自国の経済的状況からすると難しいだろう。そこで、政府が企業の経営、設立をサポートすることで、通貨流通量も増加し、国全体の経済力も上げる。

次に、すべての子供へ教育を行き渡らせる。自国ではすべての子供への教育実現には程遠い。国全体で見れば中所得国にあたるが、社会・経済的な格差が問題で、子供は性的搾取や、強制労働などの被害を受けている。学校へ通えたとしても、教育の質を理由にやめる子供も多くいる。学ぶ内容が生活とかけ離れている、トイレなど最低限の施設が整っていない、教員が子供に暴力を振るうなど原因は様々だが、入学者の約40%は卒業前に退学するため、社会生活を送るための基礎能力を身に付けることが難しい。どのように子供達に学校を身近に感じてもらうか。私達は、子供自身に自主性を身につけ、学校の問題提示、解決策を考えることが重要だと考えた。

これらは、簡単に成し遂げることのできない国家問題であると認識している。しかし、これらの解決は将来の自国の経済・社会的位置や移民の減少に繋がることは間違いない。

## Republic of Korea

韓国では、論点1の頭脳流出に関しては、博士を取得したとしても国内で妥当な就職先がないため、高技能移民が多く発生し、問題となっている。スイスの国際経営開発研究院(IMD)による韓国の頭脳流出指数は3.98であり61カ国のうち42位で、海外に勤務する人が多いことがわかる。論点2の非正規移民に関しては、2003年に導入された

「雇用許可制」によって減少すると思われたが、増加傾向にある。雇用許可制は、外国人労働者と韓国人労働者の両方を均一に労働関係法適用し、労災保険、最低賃金、労働三権を保障している。また、この制度は、送り出しから受入れまでの過程を政府間で行う点が注目されている。論点3の困難に直面した移民の保護に関しては、先ほど述べた雇用許可制により、斡旋業者の介在が減少したが、実際には、送り出し国現地に設置されている韓国政府の出先機関にたどり着くまでに斡旋業者等が介在してしまっていることもある。また、移民への賃金差別や職場移動の自由が制限されてしまっている。

自国の政策について、各論点ごとに説明する。

論点1に置いては、自国の高技能労働者に安定した就職先や研究機関を十分に与えられていないことが頭脳流出の根本の原因となっている為政策として「就職先の増設、研究機関の充実」をすると共に海外での定住を防ぐ為、全ての受入国に対し「自国からの高技能移民の移住制限、移住条件の強化」を強く求める。

また、今回3つの論点に置いて自国では特に論点1の頭脳流出が深刻な状況にある為、論点1を最も重視すると共に上記の政策、特に「自国からの高技能移民の移住制限、移住条件の強化の希望」をトップラインに設ける。

論点2に置いて、自国では2003年に雇用許可制の導入がされているが非正規移民の減少はみられなかった為政策として、「国内の労働市場との補完性」の強化をする。具体的には年間受入人数の見直しをより慎重に行い、自国で受け入れられる移民数を十分に理解し、国内労働者と外国人労働者の最適なバランスを保つことである。

論点3では、悪徳な斡旋業者により被害を受けている移民が存在すること。また、移民への賃金差別、職場移動の自由が制限されていることの課題がある。前者に対して、ILOを通じた悪徳な斡旋業者の取り締まりの強化を行うこと。そしてILOの介入で斡旋業者を通さずとも個人での申請が認められるように促進することを政策として求める。後者に対しては、ILOを中心とした移民の基準となる賃金、賃金に関する規定を設けること、また、その規定に他国、特に受入国において批准することを自国の政策として促し、求める。

### Romania

本国の移民に関する問題は、大きく二つの課題がある。一つ目は、国民のEU先進国への人口流出が激しいことだ。冷戦崩壊後の国内の政治体制の変化によって国内経済が混乱し、多くの雇用が失われた。また、その後のEU加盟により国民の国外移住の動きに拍車がかかったことも大きな要因である。移民の中でも高技能労働者、特に医療従事者が他国に移住し、国内の医療レベルが下がるという問題も起きている。この解決策として、他国からの高技能労働者を受け入れることが挙げられる。また、自国から他国へ高技能労働者が移住する場合、他国への移住を保障または、その国での雇用の保障をする代わりに、自国への労働力、技能、ノウハウを提供する頭脳循環の制度を作る。これを実施するには受け入れ国との協力が必要不可欠だ。そして高技能労働者の受け入れを容易にするために法的根拠を作る。これらを実施することで国内の雇用が改善し、頭脳循環の仕組みを作ることができる。

二つ目は、非正規移民による不法入国と人身売買の問題だ。これらはEUの国境でますます雑化し、これらの脅威に対応する必要がある。国境管理の観点において国境警察当局と隣国との協力を強化することが求められる。人身売買については、公的機関の活動だけでなく、被害者支援、予防活動の促進をしている。未成年者の人身売買の事件を調査する能力を改善、また人身売買に関するデータの収集および分析する能力を高める。根本的な問題である非正規移民の解決策として隣国との国境管理の制度改善をする。非正規移民の人口流入の主要な原因を調べ、それに対する解決策を実施する。上記の解決策を実施するために送出国と受け入れ国で協力が必要がある。

本国の二つの大きな課題を解決するためには、隣国だけでなく、受入国と送出国の双方の積極的な協力が必要だ。移民問題の課題解決に向けて建設的な議論を目指したい。

### Russian Federation

ロシアの移民人口は、現在（2020年）11,636,911人である。ロシアのプーチン大統領は、ベラルーシからポーランド国境に移民が押し寄せて緊張が高まっている問題で、「われわれは全く関係ない」と関与を否定した。ロシア側としては、同じ東スラブ系民族であり言語・宗教・文化面で近いウクライナ人やベラルーシ人すなわちロシア語・ロシア文化を有する人が移民として好意的に受け入れている。また、過去には2014年に起こったウクライナ戦争により、25万人あまりのウクライナ国民の一時避難の受け入れをし、また、自主的な国外移住の形態でロシアに移住したウクライナ国民まで含めた場合、ロシア連邦内に滞在しているウクライナ国民の数は2015年12月の時点で260万人にのぼる。うち、110万人が紛争地域からの移住者である。雇用環境の悪化により、ロシア国民が低賃金労働を移民と奪い合うようになっているという点だ。これまでは、「ロシア国民は移民がやるような安くてキツイ仕事はやりたがらない」というのが常識だったが、それが変化してきている。ロシア国民がレジ係、配達員、運転手といった職種で求職する際に希望する賃金が、労働移民の希望額よりも低いような現象も生じている。

食糧など必要な物資の供給はもちろんのこと、医療行為による早急な衛生環境の改善をする必要がある。保護者を失ってしまった子どもの保護と心のケア、さらには差別や暴力によるトラウマなどの心のケアを行う支援も進めなくてはならない。緊急テントや家屋の修復支援が必要不可欠であり、そのような活動も行われている。また地域的な問題として冬には氷点下の寒さが襲うため、毛布や防寒具、燃料の支給といった防寒支援も実施されている。これらの支援を実施しつつ、一刻も早い国内の安定化が求められ、安全な状況での難民の帰国が解決の糸口となってきている。また、難民の保護と支援も大切だとは思いますが、究極の目標は難民の生活を再建する解決策を見出すことだと考える。解決策には、自主帰還、第三国定住、庇護国での社会統合が含まれる。自主帰還については、難民の本国訪問や教育、法的支援や家族の再統合を支援するべきである。庇護国における社会統合は、受け入れコミュニティに統合される手段で、帰還が困難な場合に用いられる。難民、受け入れコミュニティ双方の意思を反映する複雑な過程を経て行われるが、受け入れ社会にとっては難民が社会的、経済的に貢献することができるというメリットもあると考えるが現状、2016年のドイツの例を挙げると、到着時点でドイツ語を話せる人は約1割にとどまり、また、就業率も13%と低く、到底受け入れ国を経済的に貢献することは難しいと考える。そのため、ロシアは移民・難民の受け入れではなく、先進国が紛争地域などに教育や職業訓練などの支援をするべきだと考える。

### South Sudan

今回私達の最も重視する論点は『困難に直面する移民の保護』である。自国には難民を含む低機能移民が多く存在している。これには(自国の内戦によって)移民達が生きる上で必要な物、特に食糧不足や衛生状態の問題が劣悪であるためである。これが移民達は生きる事が困難な状態である事を意味している。私達はこれらの改善に尽力しているが、自国だけでは十分に抑えきれないのが現状である。これらの事から南スーダン他国からの支援が必要不可欠な状態であると言える。私達は持続可能な環境を作るためにも、この改善策として国の基盤となる支援を他国に求める。頭脳流出においては、南スーダン難民の受入国となっているのが主にウガンダやエチオピアであり、これの第1段階として高等教育政策に必要とされる要素は、一時的な頭脳流出を肯定的に捉え、一度国外で経験を積んだスーダン人の期間を促し、彼らから利益を得るための高等教育政策の実施である。これにより、産官学が連帯し、国内貢献型の人材を増やしていくという取り組みを必要とする。

### Ukraine

世界で起きている移民の主な問題は就職や貧困、不安や迫害である。これらにより起こる問題がいくつかある。第一は非正規移住である。これは人身売買や密入国あっせん業者や、雇用主からの虐待の要因となっている。また、そのような問題が移民政策反対派のバックボーンになっている。第二は所得や賃金の格差から生まれる違法雇用問題である。移民という立場を利用して、劣悪な労働環境や雇用条件を押し付ける悪質な雇用業者がいることは問題である。第三は社会保障と生活環境の問題である。移民はその国に永住するとは限らないため、医療保険などを適用することに国が消極的になる場合がある。

ウクライナでは物価が安く、自然豊かなため移住に適しているという定評がある。しかし、一人一人の賃金が少ない、つまりGDPが低いと主にロシアやヨーロッパなどの他国に出稼ぎに出る国民が多くいる。経済状況は1990年代と比べると回復はしてき

ているが、決して良いとは言えない。ウクライナでは経済移民が多いが、奴隷などの国境を越えた人身売買も大きな課題となっている。1991年以來、ウクライナでは12万人以上の国民が人身売買の犠牲者になり、ヨーロッパ最大の奴隷労働の供給国となっている。ウクライナは人身売買の原産地であり、通過国であり、目的地である。

移民が増える主な原因は貧困にある。そのような国際移民は約4000万人のウクライナ国民のうち約10%を占めている。他の理由でもウクライナで移民が増加する可能性がある。現在、ロシアのマコンビル陸軍参謀長はロシア軍をウクライナ国境に約9万5000～10万人の兵力を配置したと明言した。そして、来年には最大17万5000人規模の侵攻作戦を計画していると発表している。

ロシアによるウクライナへの軍事侵攻は欧米がかねてから警戒感を強めていた。ロシアは現時点で長期戦に必要な衛生部隊や燃料の供給ラインをただちに立ち上げられる態勢にある。現在の装備は前線部隊で7～10日間、支援部隊なら最大1カ月間の戦闘に耐えるとみられる。これにより、ウクライナからの移民がさらに多く発生する可能性がある。また、この問題はベラルーシの移民問題と同化してしまう可能性があり、周辺国への影響も懸念される。

私たちウクライナは、ロシアの侵略から国民の生活を守るために、移民が安心して過ごせる国外施設と財政支援を求める。また、人身売買に関しては、予防やアドボカシー、起訴や明確に犯罪と示し、被害者の保護を徹底させることを求める。

## United Arab Emirates

①

現在、UAEは全国民のうち約9割を移民が占めており、移民は国の経済を回していくための労働力として必要不可欠な存在となっています。しかしながら、もとより移民に対し基本的な労働権を認めていなかったり、制度上雇用主が移民の身元保証人となり行動を制限しがちである、非正規移民が少なからず存在するなど課題は山積みです。移民の数をなるべく減らさずに問題を解決するためにどうすればよいか、私たちは3つの提案をさせていただきます。

②

論点1「頭脳流出」について、UAEは教育に力を入れているため、首都の大学などには世界各国から優秀な人材が集まっており、頭脳が流入しているという事実を踏まえ、「様々な国から優秀な人材を集め、育成する教育機関や研究機関を作り、頭脳還流を増やすこと」を政策とします。頭脳還流とは、海外で活躍していた人材が母国に帰ることによって、海外で得た経験や知識で母国の経済発展に貢献することです。この政策によって、国際的な発展が望めます。

論点2「非正規移民」について、UAEには移民の数が多きこともあり、非正規移民が少なからず存在しているのが現状です。非正規移民を減らすために、「正規移住のルートを増やし、場合によっては非正規移民を送還させること」を提案します。具体的な政策として、ビザを延長しやすくする、非正規移民の数などの情報をUAEと送出国との間で共有し、非正規移民を送還させた後も問題に対峙していく、などです。

論点3「困難に直面する移民の保護」について、UAEでは、短期的に滞在する移民が多いことを理由とし、基本的な労働者の権利を認めていません。また、就労ビザ取得のために雇い主を身元保証人とすることが多く、そのため一方的な支配関係が生まれ、違法で劣悪な労働条件であっても声を上げられないという問題が発生しています。そこで「移民相談コールセンター」の設置を提案します。これは、移民が人権侵害などの問題

に直面した際そこに電話することで問題解決を図ったり、場合によっては移民が滞在している国に勧告するというシステムです。国連などの国際機関による設置を考えています。また、経済的な困難を抱える移民には、一定の年収以下の人が安く借りれる物件の提供や、食糧の配布などの生活保障を充実させることを政策とします。

### United Kingdom

①  
英国は、欧州に位置する島国で、英語圏且つ、所得水準が高く、労働市場の柔軟性が高い。より、EU離脱以前は、賃金が比較的低位にある東欧州諸国だけでなく、EU諸国からも多くの移民が流入していた。また、EU域外からは、教育、研究を目的に英国に入ってくる人も多い。しかし、EU離脱により、単純労働者が英国内で不足している。なぜなら、EU離脱に伴い、2021年1月1日から新たな移民政策である「Points-Based Immigration System」を展開したものの、この政策により、移民の英国での就労が難化したからだ。本国は人手不足解消のため、移民の労働者が働きやすくなるよう政策改善の必要がある。加えて、本国の教育を受けた市民が、英国は欧州から切り離されるのではないかという危機感から移住するケースも多く、これも英国の深刻な人手不足の要因だ。さらに、ドーバー海峡を越えて入国する非正規移民も多い。

②  
本国は、頭脳流出、非正規移民、困難に直面する移民の保護の三つの観点から、移民問題解決に向けての政策を提案する。はじめに、EU離脱による頭脳流出と単純労働者の不足の解決に向けて、各国が経済力を保ち、グローバル化による世界各国からの労働者の受け入れ拡大のために、自国の雇用を確保することによる、頭脳循環の促進と国内に流入する移民のビザ取得の容易化を掲げる。頭脳流出による各国の不安定な経済を自国の雇用を確保することで、頭脳循環を促進し、各国の経済の安定且つ発展を目標とする。加えて、移民のビザの取得の法整備の見直しを行い、容易化することで、海外への移住を検討しやすくすることができ、頭脳循環の活発化と英国の労働者不足の解消に繋がる。  
次に、移民の多い本国では、英国に流入する移民及び非正規移民の対策を重要視している。近年、斡旋業者の存在もあり、危険な入国ルートのために命を落とすというような事例を無くすため、まず、ドーバー海峡周辺の沿岸警備を強化し、危険なルートを使つての入国を不可能にし、非正規移民の入国を阻止する必要がある。次に、不法滞在者削減においては、英国の国際移住機関と警察の連携を強化し、一斉に啓発を行うことが不法滞在者の削減をもたらすと考える。最後に、困難に直面する移民の保護の観点においては、移民への差別を減らすとともに、移民の労働環境の改善に取り組む必要がある。移民への差別をなくすため、移民への差別に罰則を課す法律の制定と、個々がグローバル社会を理解し、移民への意識改革を積極的に行うことが有効な策だと考える。移民の労働環境を改善するにあたって、労働環境に関するガイドラインを提示した上で、違法労働を行っている企業に罰金を課すという制度をより多くの国で導入し、早急且つ効果的な移民の労働環境改善の実現を目指す。

### United States of America

我が国は今まで世界をリードする技術立国として産業を成り立たせてきており、そのための人材として途上国はもちろん欧州からの移民も歓迎してきた。前政権において科学研究費削減の政策が一時採られたことがあったが、我々としては今後も産業の発展のためにこの移民を受け入れる政策を続けるつもりだ。ただし、非正規なルートで我が国に入国する移民に関して受け入れるのは若干の無理があり、これが進行すれば、移民の数の把握など我々の様々な移民管理政策に支障が出る恐れがある。また、親の同伴の無い

児童単独での入国による諸トラブルが発生する事例の多発も注視している。更に、我が国に関しては移民に限らず人種的・宗教的な差別文化が根付いているのは事実であり、これらに対する国民意識の改革が必要だと認識しているが、表現の自由等の権利的な利害も絡んでおり、簡単に解決できるものではない。

次に、我々が用意している政策の中で主要な物を3つこのPPPで触れる。

#### 1) 高技能移民の滞在期間の規制

受入国での滞在期間を3年とし、3年経過して一旦戻り最低2年間送出国にいないとしないというもので、これに加え受入国は経済発展の支援のため資金援助を行う。こうすることで受入国は優秀な人材が手に入る上、送出国は受入国で学んだことを生かせるため、両国の経済発展が見込め、頭脳流出の防止にもなる。また、このように途上国が発展すれば非正規移民の根本的な解決策となる。しかし、これだけではウィンウィンとはならないため、見返りとして送出国には国境の強化と産物を優先的に受入国に輸出することを求める。そこで得た資金でまた経済発展に役立てることができる。

#### 2) 非正規移民について

##### I、移民審査におけるAIの導入

審査をスムーズにすることで少しでも受け入れ移民数の増加が期待できる。

##### II、既にいる非正規移民に対するグリーンカードの発行の推進

名乗り出やすくし、数を把握できるようにする。

3) 移民差別解消のため、国民に対し移民や移民の文化・宗教について理解してもらう機会を設ける。

ここにおいて、我々は論点2を最重視している。我が国は非正規移民が多い。近年減少傾向にあるが、最近では更に酷い問題が国境で起こっている。非正規移民の中には子供だけで来る人々がいる。2021年の5月の時点で、約21000人の子供が大人の同伴なく国に入ろうとしていた。アメリカの移民保護施設は十分に整備がなされておらず、南部の保護施設は定員人数を超過している。アメリカンドリームを心にして我が国にわざわざ来ている人々は才能を発揮できていない。入国しても、非正規移民は見つかりと出身国に帰らなくてはならないという不安を毎日抱えて生きている。我々は非正規移民の数を減らすことで頭脳流出や移民の保護につながると信じている。この世界のためにも、まずは非正規移民をなくし、移民問題を改善するべきではないか。

## Venezuela

### ①

昔からベネズエラでは移民を受け入れてきた。しかし今は、毎日約5000人のベネズエラ人が近隣諸国に渡っている。そして590万人以上もの人々が故郷を追われ、安全を求めて国境へ向かっている。これは政情不安と暴力行為、食料や医薬品、生活用品の不足により、多くの家族の生活が崩壊したからである。その数は約10年間紛争が続くシリアに続き、世界で二番目に多くの人々が避難を強いられている。これらの移民の90%が学士以上、40%が修士以上、12%が博士で頭脳流出が止まらない。

以前は隣国から多くの非正規移民が入国していたが、今はハイパーインフレにより前年比のインフレ率は1743%にもなり、逆に非正規移民を送り出す立場になっている。しかし、近年では新型コロナウイルスの影響により、非正規移民として国外に移住した移民が、新型コロナウイルス感染拡大リスクがあるとして、ベネズエラに強制送還されている。例としてトリニダード・トバゴが挙げられる。これは数週間で少なくとも165人のベネズエラ人が強制送還された出来事である。ベネズエラは現在、新型コロナウイルスの感染拡大の中で人権と人道の危機にある。その危機から逃れてきた移民を同国に送り返すことは、トリニダード・トバゴの国際法上の義務を放棄する暴挙と言える。



国は、重大な人権侵害を受けるおそれがある国や地域に、人びとを送還してはならないのだ。私達ベネズエラとしては政府、NGO、国連諸機関、トリニダード・トバゴに定住するベネズエラ人と協力し、国際人権義務に沿った解決策を見出したい。

移民として移住した国でトリニダード・トバゴのような強制送還はされなくても、移住国での環境は深刻な状況下である。命がけで国境を越えて避難しても、十分な保護を得ることができず、満足なシェルターもない。避難先では搾取・虐待・性的暴行・差別・排外などにさらされている。正式な書類や法的許可も無いため、社会的なセーフティネットを受けられず、立場が非常に弱い事も問題だ。正規の在留資格を有しない移民や武力紛争下にある地域を通して移動する人、入国者収容所で拘束されている人、さらには女性や子ども、高齢者、LGBTIQ コミュニティーに属する人、障がいを抱える人など、弱い立場に置かれた人々が、暴力や社会的・文化的な障壁、経済的排除、外国人排斥などにさらされ、とりわけ深刻な状況下に置かれている。

このような状況を変えるべく、ベネズエラのような経済状況の送出国と協力し、十分な保護を受けられない移民を減らしたい。

## Turkey

### ①移民に関する自国の状況や課題

我々トルコは60年代、ドイツ連邦共和国に多くの移民を送出した。これは両国の利益が一致していた。しかし1973年の第一次石油危機によりドイツが不況になり、トルコ人を含む外国人労働者の雇用の需要が減少した。また、トルコ人はドイツの社会保障の対象なることや、職に就けない原因と考えられていることから、敵視されていた。それに伴いトルコ人の子どもたちへ正当な教育がされなくなった。そしてトルコ人の大多数がイスラム教を信仰しているため宗教の違いによる教育の格差が生まれた。現在は教育制度は整備されているが、トルコ人を狙った爆破テロや人種や宗教による差別的な発言をする政党もありドイツではトルコ人に対する差別や偏見が根強く残っている。また我が国はアジア大陸、ヨーロッパ大陸、アフリカ大陸の交差点にあるため、不規則な移民の通過ルートとして使用されており、政治的および経済的に発展途上の国と豊かな西側諸国との間の架け橋となっている。特にEUに向かうシリアからの非正規移民が多いため、ギリシャは2021年8月に国境に40kmにわたる鉄の壁を建設した。

### ②自国の提案する政策や改善策のトップラインと自国の最も重視する論点

我が国は送出国、受入国のどちらも兼ね備えているため、それぞれの面でのトップラインと重視する政策を述べる。全ての移民が宗教や人種において差別されずに安定した職につくことや十分な教育を受けることが出来るようにするために2つの政策を提案する。1つ目は以前わが国で行なったSUPREME(トルコの移民管理を強化するための追加の政策と措置の使用を支援する)を基盤として職や教育に関する政策を強化し、国際的な機関を立ち上げることを目標とする。その機関の役割として、移民だということによって生まれた差別によって賃金の格差があることや劣悪な労働環境に置かれていること、質の低い教育を受けたということの報告、相談を受け、事実関係を調査し、事実があった場合はその会社や教育機関に重いペナルティを科す。

2つ目は団体のホームページ、広告、公共の場における差別的発言において非政府組織である国際的な機関が規約を作り、取り締まる。規約の内容としては一定の宗教や人種に対する集中的かつ攻撃的な発言をしない、一定の移民を除外するような発言をしない、ということを決める。

我が国のトップラインはギリシャとの国境に位置する鉄の壁を無くしシリアやイラクなどからの非正規移民の負担を分け合うことである。そして一度EU域内に移住しているシリア、イラクなどからの非正規移民を引き取り、経済的な理由で保護が必要な移民に関しては受け入れてもらう。また、引き受ける間はEUやその周囲の国々に非正規移

民が生活していくための社会保障金を負担してもらおう。その負担はGDPに応じて額を定める。  
これらが我が国の考えである。